

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業]					
予算科目	款 4	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	目 1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業番号 1
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）						
担当部署・課長名	高齢介護		課	地域包括ケア推進	係	課長名	伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 2	
【施策名】 高齢者保健福祉の推進					総合計画書（ページ）	51	
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ・介護保険法に規定する被保険者			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） ・各高齢者ほっと支援センターの担当区域における65歳以上の高齢者人口 →			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・多様な生活課題を抱えている高齢者が地域で安心してその人らしい生活を送れるように、必要なときに必要な社会資源を活用できるように、地域における連携・協働の体制づくりを行えるようにする。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） ①地域との連携数 ②医療機関との連携数 → ③ケアマネジャー支援件数			
	③ そのために何をしましたか。 ・高齢者ほっと支援センターにおいて、介護保険法に規定する被保険者等に対する総合相談の窓口としてさまざまな相談に応じ、情報提供や関係機関との調整、ケアマネジャー支援、介護予防に関する必要な援助を行う。 ・市内の自治会長に対し、高齢者ほっと支援センターや見守りほっとずの紹介を行い、連携の協力依頼を行った。 ・様々な職種の人や地域住民に地域ケア会議へ参加してもらうことで、関係機関との連携を図った。 ・医療職・介護職が集う地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステム構築に向けた協議を行った。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） ①各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談件数（権利擁護相談件数、虐待相談件数含む） ②各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談実人数 → ③ほっと支援センター相談協力員会議の参加者数 ④地域ケア会議開催回数 ⑤地域ケア会議参加者数 ⑥地域ケア会議研修参加者数 ⑦地域包括ケア推進会議の開催回数			
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標 令和4年度目標
	対象指標	①の数値	人	22,902	23,062	23,275	
	成果指標	②の数値	①件 ②件 ③件	①7,997 ②1,370 ③119	①217 ②1,729 ③181	①104 ②2,630 ③207	
3 経費	目 標		②の目標値	①件 ②件 ③件	①7,811 ②1,431 ③73	①7,997 ②1,370 ③119	①104 ②2,630 ③207
	目標値設定の考え方 連携すべき機関数が大きく変動しないため、前年度実績を目標に設定した。						
	活動指標	③の数値	①件 ②人 ③人 ④回 ⑤人 ⑥人 ⑦回	①32,361 ②8,780 ③84 ④44 ⑤329 ⑥53 ⑦2	①38,098 ②6,254 ③- ④7 ⑤275 ⑥106 ⑦1	①43,787 ②7,766 ③- ④6 ⑤67 ⑥56 ⑦2	
4 環境変化等	事業費（実績）		円	87,580,605	77,877,217	76,961,173	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	16,999,061	15,433,604	15,677,244	
		特定財源（国・都・他）	円	70,581,544	62,443,613	61,283,929	
		（うち受益者負担）	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.7	0.7	0.7	
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費（再任用以外）	円	5,770,800	5,817,000	5,866,000	
事業費＋人件費		円	93,351,405	83,694,217	82,827,173		
（1）開始年度 平成29 年度 （2）環境の変化 ・平成24年度に介護保険法改正があり、更なる地域包括ケアシステムの推進を図る動きの中で、当市においても地域包括支援センターを2か所から3か所へ増設した。 ・同改正にて、ますます地域包括ケアの中核的機関としての役割が求められており、地域包括支援センターの業務も増大していたため、兼務ではあるが、人員を増やした。 ・同改正にて、地域ケア会議が介護保険法に位置づけられた。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、地域包括支援センターの業務として講演会や研修等中止とした企画も多数あった。							

事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費]				
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係	課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 新型コロナウイルス感染症に伴い、動画配信形式で研修を実施したところ、申込者も多く、個人ワークシートや事後アンケートを確認すると意欲的に取り組んでいる専門職が多かった。また感染対策のために顔を合わせて話し合う場が減ってしまったため、代替措置としてオンライン形式での打ち合わせを行い、市と地域包括支援センターで連携が途切れないよう心掛けた。				
	6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
☐ 取り組んだ		取組手法：			
☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点					
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 地域ケア会議にかけける事例を上げてもらうために、地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ声かけを行い、今よりもっと定期的に開催し、より多くの方に地域ケア会議に参加してもらうこと。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	上記内容を伝える予定であった主任ケアマネ連絡会が、新型コロナウイルス感染症に伴い、開催できなかった。しかしながら、感染対策を徹底し、個別ケースを検討する地域ケア会議を定期的に開催することができた。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	・会議開催の際に感染対策を徹底すること ・業務の質を落とさないよう、地域包括支援センターや市内介護事業所の職員のモチベーションを維持するよう努めること				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
	施策名： 高齢者保健福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 今後も高齢者人口増にあわせ、高齢者ほっと支援センターの新設または人員増等の改善策を検討し、業務量が過大な状態を防ぐと共に、資質向上を図ることが必要とされる。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・今後も資質向上のため、市の予算で組んでいる研修費用の中で、必要な研修を行えるよう、高齢者ほっと支援センターと検討し、体系的に実施していく。 ・法人への予算説明時などに、適正な配置をしてもらうよう依頼する。				